資料４

計画の目標について

現行計画の目次

第１章 計画策定の基本的考え方
１ 計画策定の背景
２ 計画の性格及び位置付け
（１）計画策定の背景
（２）道におけるこれまでの取組
３ 計画期間及び目標年度

第２章 現状と課題
１ 本道におけるエネルギー需給の現状
２ 本道における新エネルギーの導入等の現状
３ 各部門別の状況
４ 本道における温室効果ガス排出に係る現状
５ 地域における現状と課題
６ 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた環境整備に関する現状と課題
７ 環境関連産業に関する現状と課題

第３章 計画推進の基本的な考え方
１ 基本的な考え方
２ 目指す姿
Ⅰ 徹底した省エネ社会の実現
Ⅱ 新エネの最大限の活用による地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展
Ⅲ「エネルギー基地北海道」の幕開け
Ⅳ 環境関連産業の成長産業化と道内企業の参入拡大による地域経済の好循環の実現
３ ３つの挑戦
（１）需要家の省エネルギー意識の定着と実践
（２）「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「３つの挑戦」
挑戦１ 多様な地産地消の展開
挑戦２ 「エネルギー基地北海道」確立に向けた事業環境整備
挑戦３ 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興
（３）「省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」と「地球温暖化対策推進計画」の関係について

４ 計画の目標
（１）設定の考え方
（２）成果指標
（３）補助指標

第４章 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組
１ 事業者としての道の取組の方向性
２ 各部門別の取組の方向性
（１）産業部門・業務部門に係る取組の方向性
（２）家庭部門に係る取組の方向性
（３）運輸部門に係る取組の方向性
３ 地域に係る取組の方向性
（１）市町村など地域の取組
（２）道の取組
４ 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入促進に必要な事業環境整備に係る取組の方向性
５ 環境関連産業振興に係る取組の方向性
（１）道内企業の取組
（２）道の取組
６ エネルギー供給事業者や非営利組織の役割と期待される行動
（１）エネルギー供給事業者
（２）非営利組織

第５章 計画推進体制
１ 推進体制の整備・活用
２ 計画の進捗状況の点検

計画の目標指標について

ア エネルギー消費原単位

・　エネルギー消費効率を表し、省エネ効果を計りやすい「活動量１単位当たりのエネルギー消費量」を成果指標として設定。
・　快適性や利便性を維持しながらより少ないエネルギー消費で目的を達成するとの考え方に立ち、省エネ法の努力目標や国のエネルギー基本計画を参考に**<u>各部門ごとに目標値を設定</u>**。

目標指標	計画策定時（H30）	R12目標値
【産業部門】生産額当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円)	39.7	29.6（年率 ▲1.0%）
【業務部門】床面積当たりのエネルギー消費量(GJ/㎡)	2.62	2.10（年率 ▲1.5%）
【家庭部門】世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯)	51.0	44.0（年率 ▲2.0%）
【運輸部門】自動車台数当たりのエネルギー消費量(GJ/台)	56.6	42.6（年率 ▲2.5%）

イ 新エネルギー導入量

・　需給一体型の地産地消の取組の拡大や大規模新エネの事業環境整備などの取組などによる新エネルギーの発電設備容量及び熱利用量の増加を指標として設定。
・　発電については、需給調整に対応できるシステムの構築、蓄電装置の効率的な稼働、基幹系統、地域間連系線の整備などの環境整備が図られることで、**<u>令和12年までに成果が期待できる最も高い水準</u>**を目標とする。

目標指標	計画策定時(R1)	R12目標値
新エネ発電設備容量（万kW）	365.1	824.0
新エネ発電電力量（百万kWh）	8,786	20,455
新エネ熱利用量（TJ）	14,578	20,960

ウ 環境関連事業ビジネス実施割合

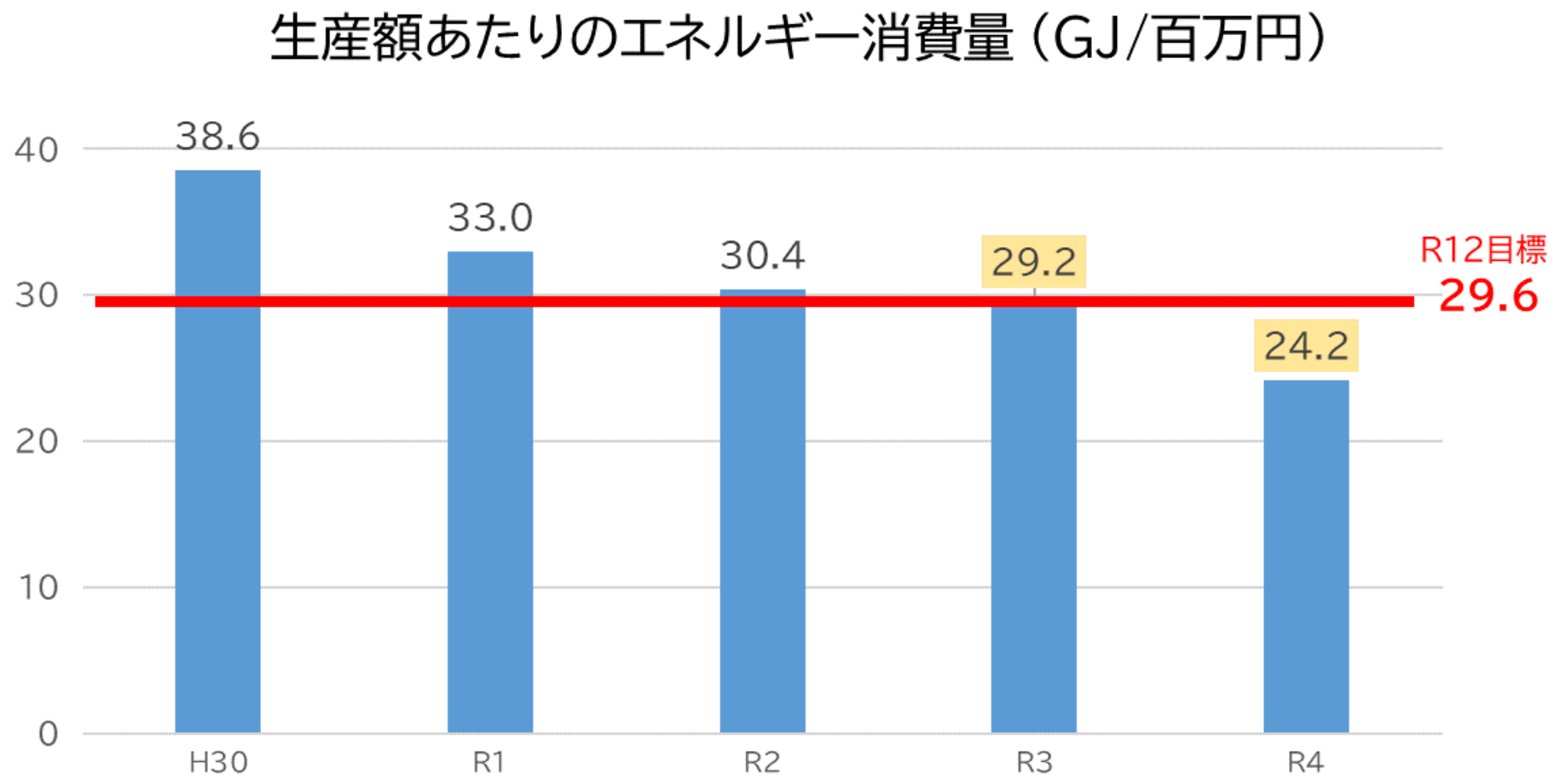
・　道内企業における関連ビジネスを実施する企業の割合を成果指標として設定。

【環境関連ビジネスを実施する企業の割合】目標 年0.5ポイント増

1 エネルギー消費原単位について

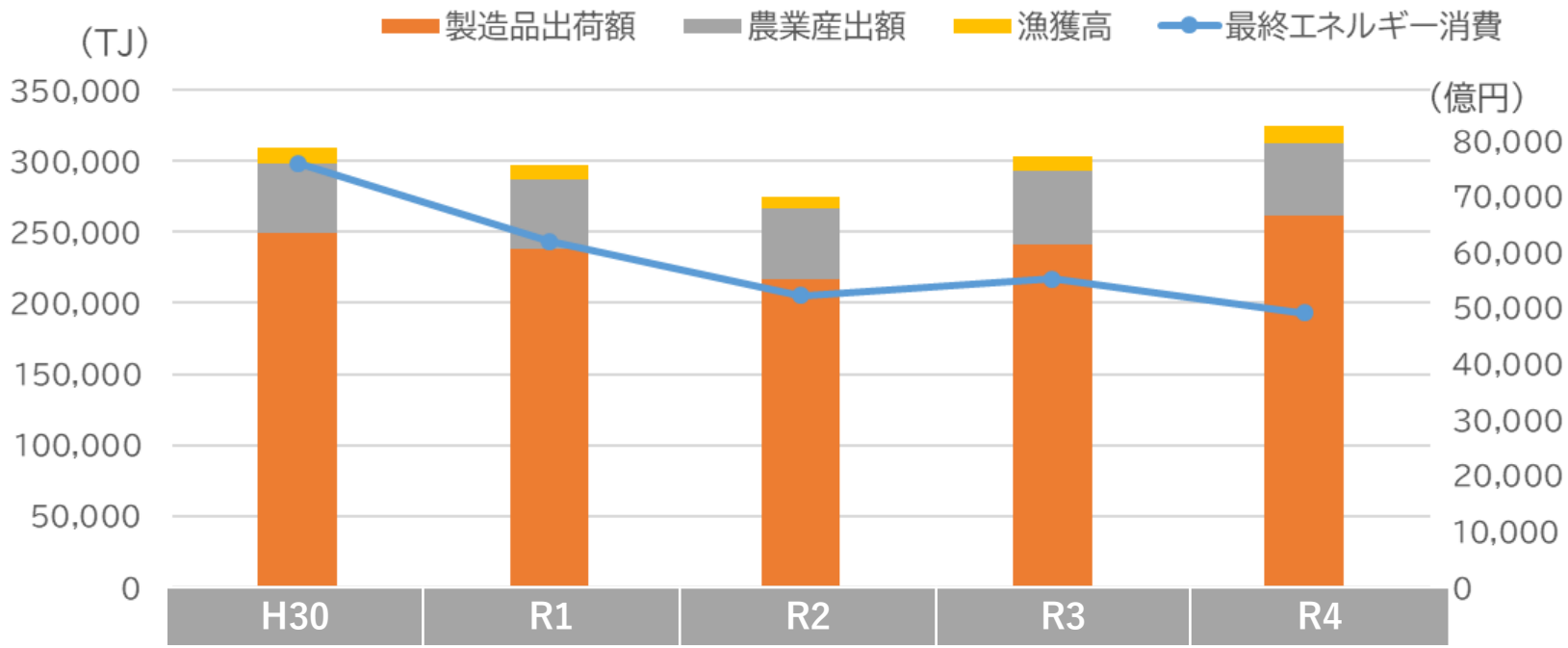
（１）産業部門（実績の推移と目標値）

・直近R4の実績値は、目標値を5ポイント以上、下回っている。
・R3、R4と2年連続で目標を達成している。



・「最終エネルギー消費」はR3に増加したが、減少傾向。
・「製造品出荷額」は、H30～R2までは減少、R3以降は増加。

生産額とエネルギー消費量の推移

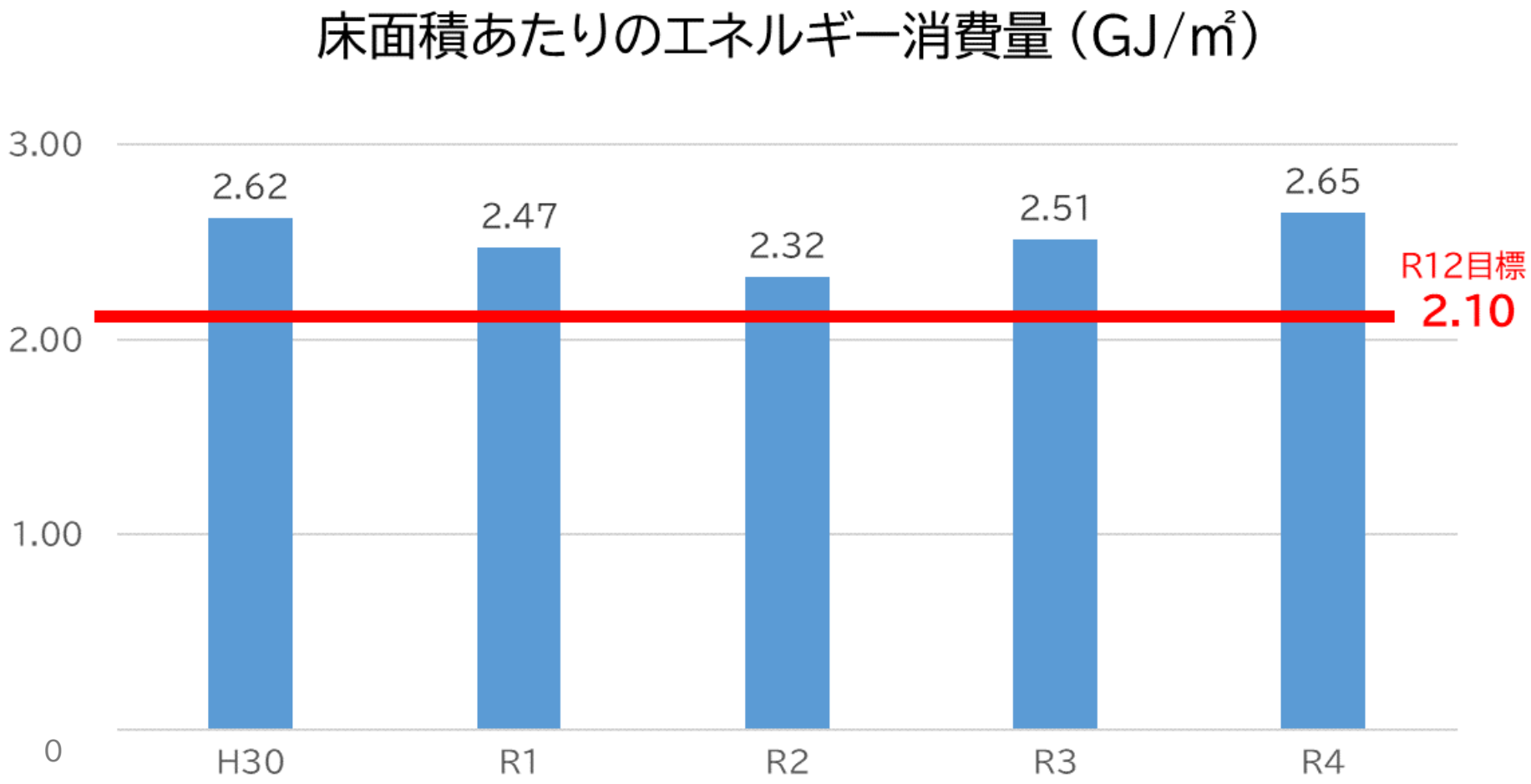


	H30	R1	R2	R3	R4
最終エネルギー消費 Ⓐ	298,582TJ	243,456TJ	205,297TJ	216,818TJ	193,181TJ
農業産出額＋漁獲高＋製造品出荷額 Ⓑ	7兆8,604億円	7兆5,435億円	6兆9,902億円	7兆6,987億円	8兆2,514億円
GDPデフレーター Ⓒ	101.6	102.3	103.5	103.6	103.5
原単位 Ⓐ/Ⓑ÷Ⓒ×100	**38.6**	**33.0**	**30.4**	**29.2**	**24.2**

1 エネルギー消費原単位について

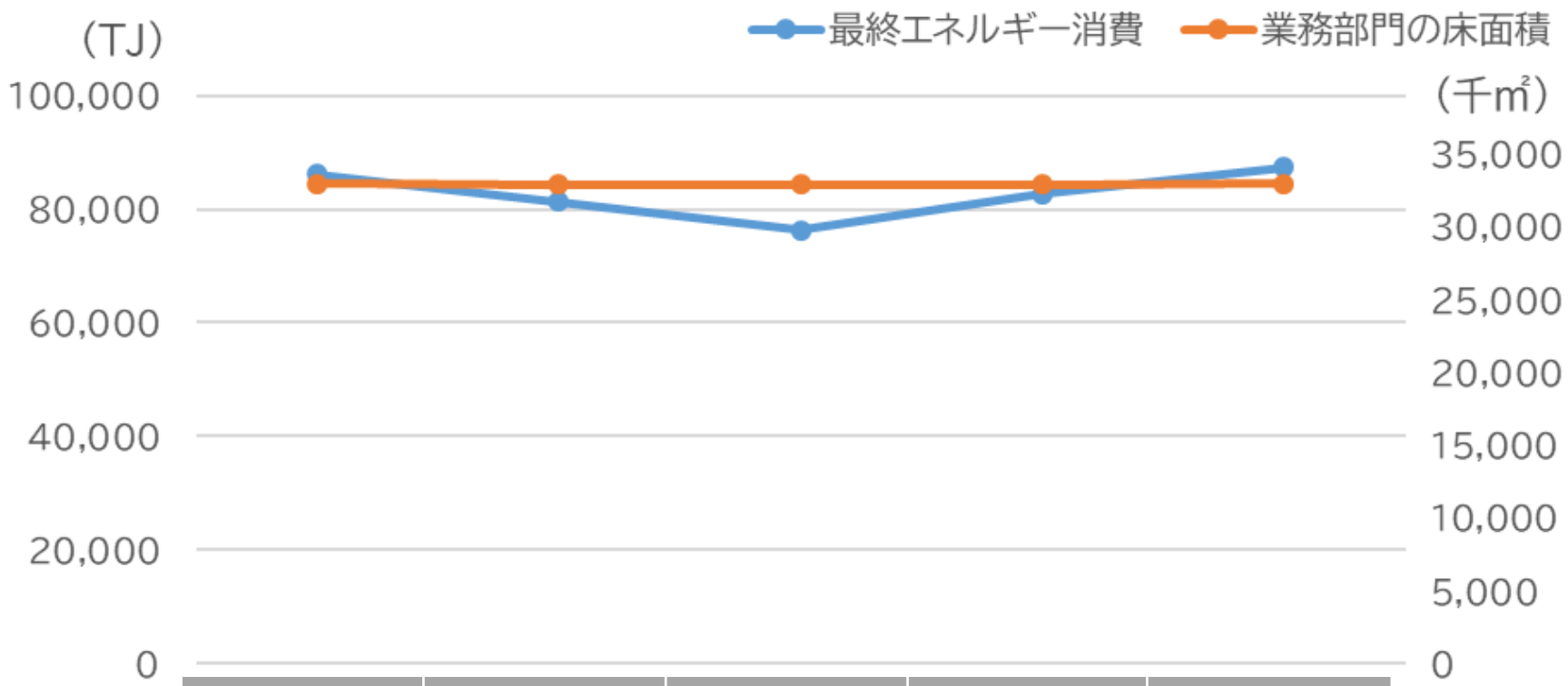
（２）業務部門（実績の推移と目標値）

・H30～R2までは減少、R3以降は増加。



・「最終エネルギー消費」は、H30～R2までは減少、R3以降増加。
・「床面積」は、毎年3,290万㎡前後で推移。

床面積とエネルギー消費量の推移

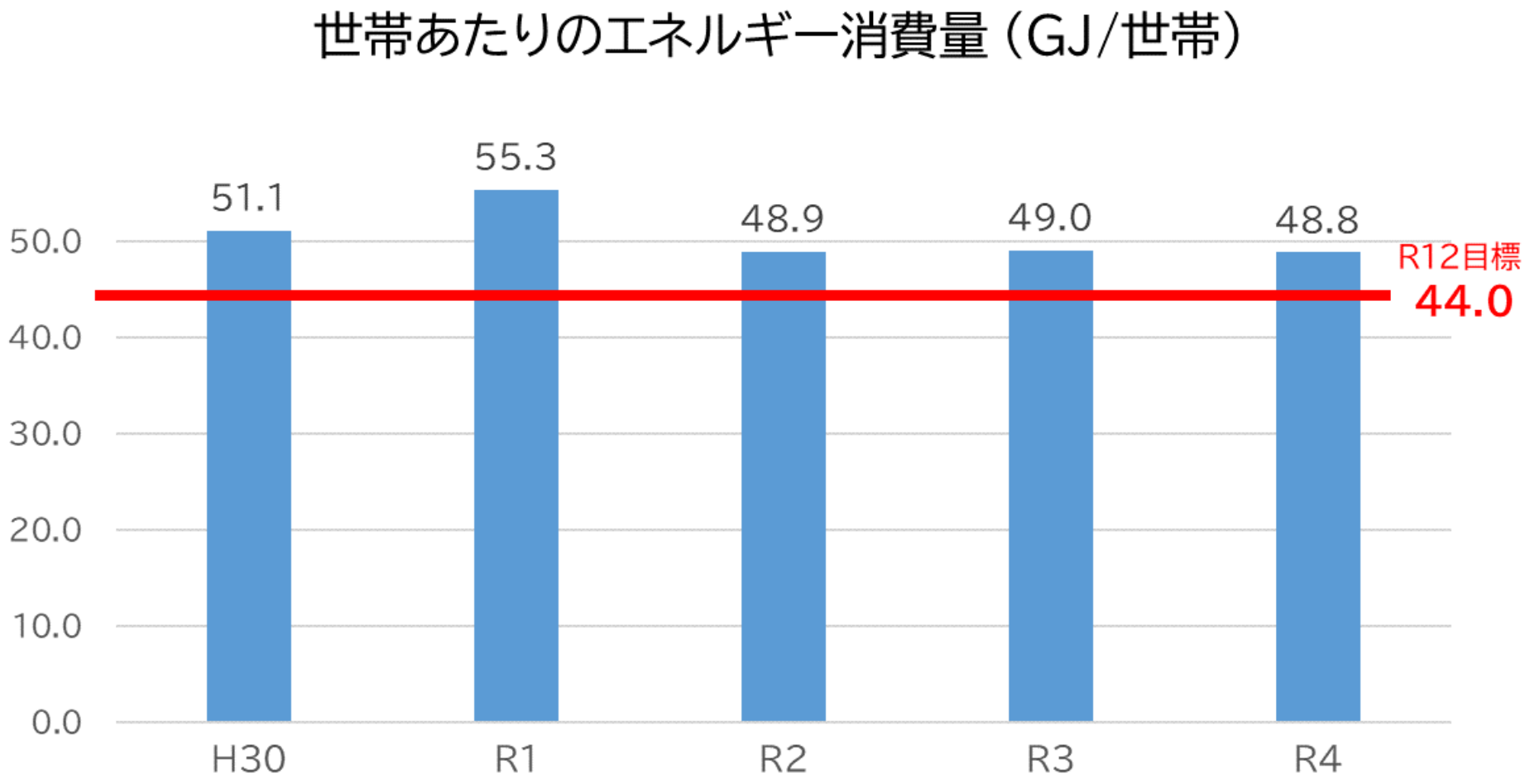


	H30	R1	R2	R3	R4
最終エネルギー消費 Ⓐ	86,122TJ	81,287TJ	76,364TJ	82,678TJ	87,450TJ
床面積 Ⓑ	32,931千㎡	32,876千㎡	32,896千㎡	32,889千㎡	32,955千㎡
原単位 Ⓐ/Ⓑ	**2.62**	**2.47**	**2.32**	**2.51**	**2.65**

1 エネルギー消費原単位について

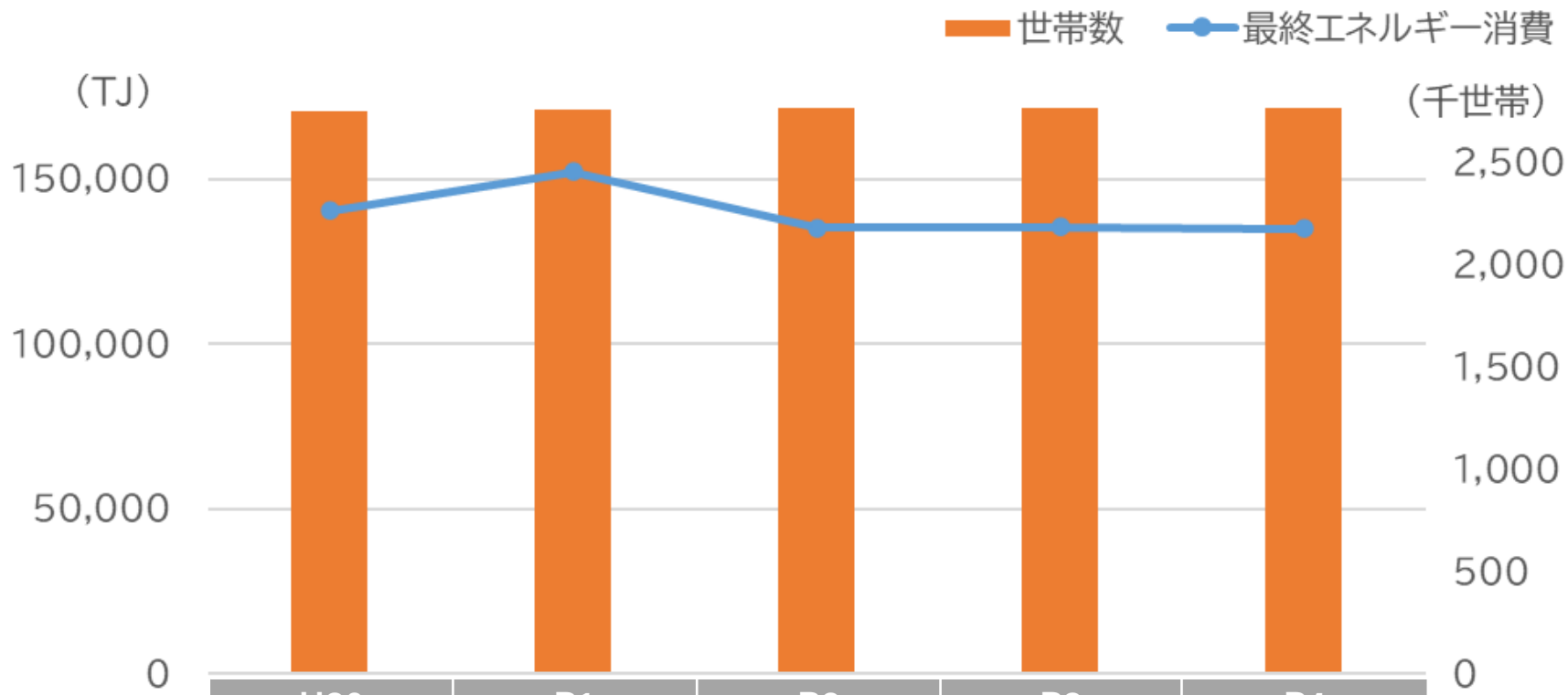
（３）家庭部門（実績の推移と目標値）

・R1に増加したがR2に減少、以降、約49 GJ/世帯で推移。



・「最終エネルギー消費」はR1に増加したがR2に減少、以降135,000TJ前後で推移。
・「世帯数」は、年々増加、R2以降は約276万世帯で推移。

世帯数とエネルギー消費量の推移

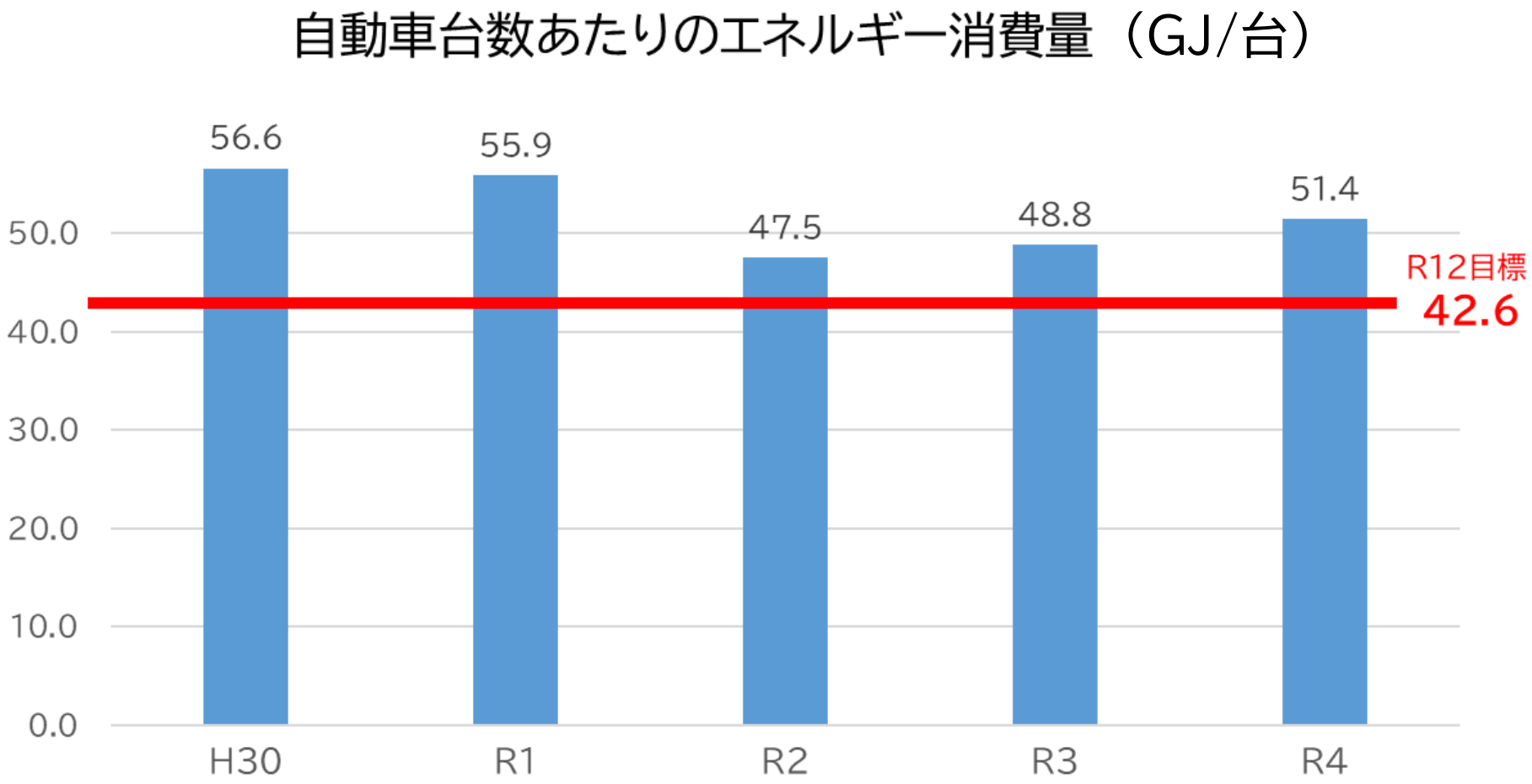


	H30	R1	R2	R3	R4
最終エネルギー消費 Ⓐ	140,466TJ	152,128TJ	135,175TJ	135,471TJ	135,040TJ
世帯数 Ⓑ	2,750千世帯	2,753千世帯	2,762千世帯	2,765千世帯	2,765千世帯
原単位 Ⓐ/Ⓑ	**51.1**	**55.3**	**48.9**	**49.0**	**48.8**

1 エネルギー消費原単位について

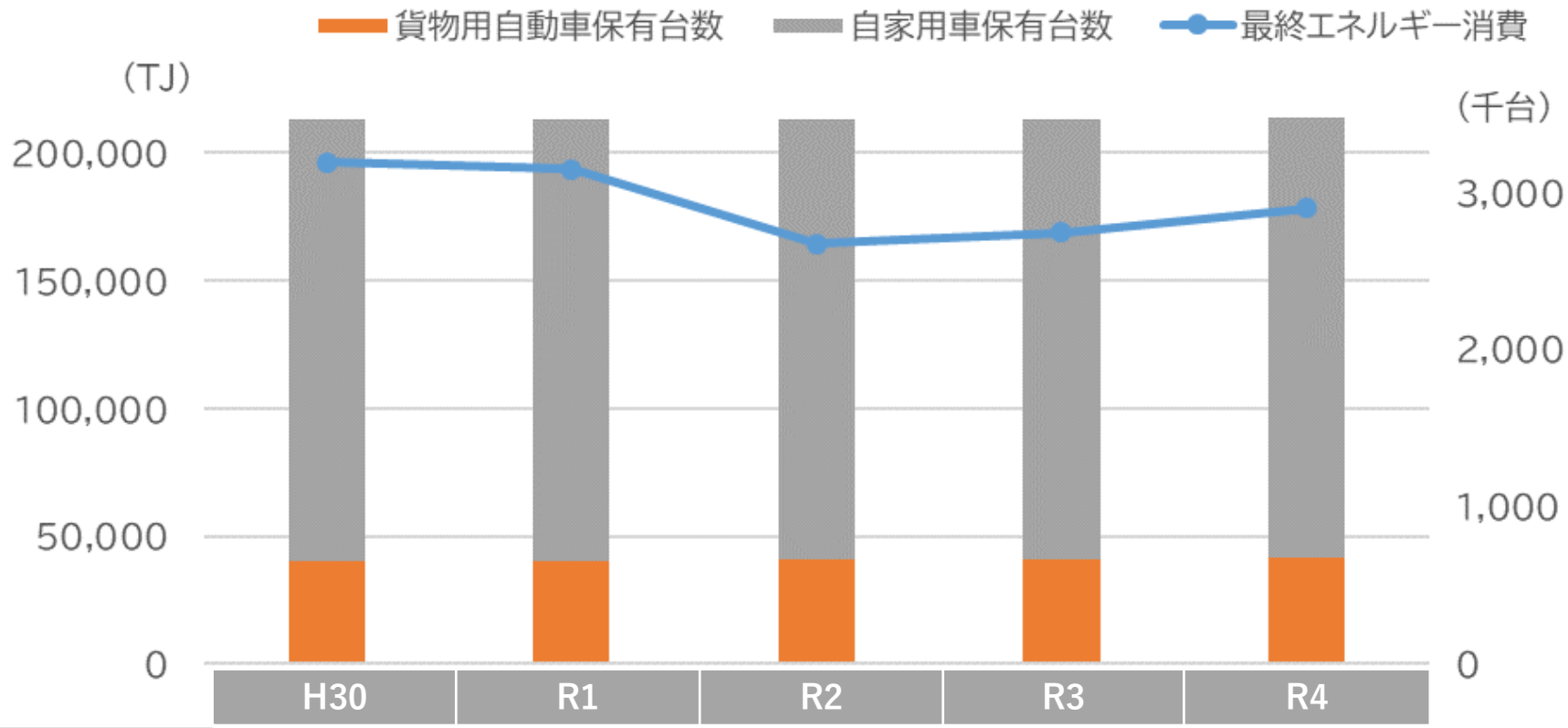
（４）運輸部門（実績の推移と目標値）

・H30～R2までは減少、R3以降は増加。



・「最終エネルギー消費」はH30～R2までは減少、R3以降は増加。
・「自動車台数」は、H30以降、346万台～347万台程度で推移。

自動車台数とエネルギー消費量の推移



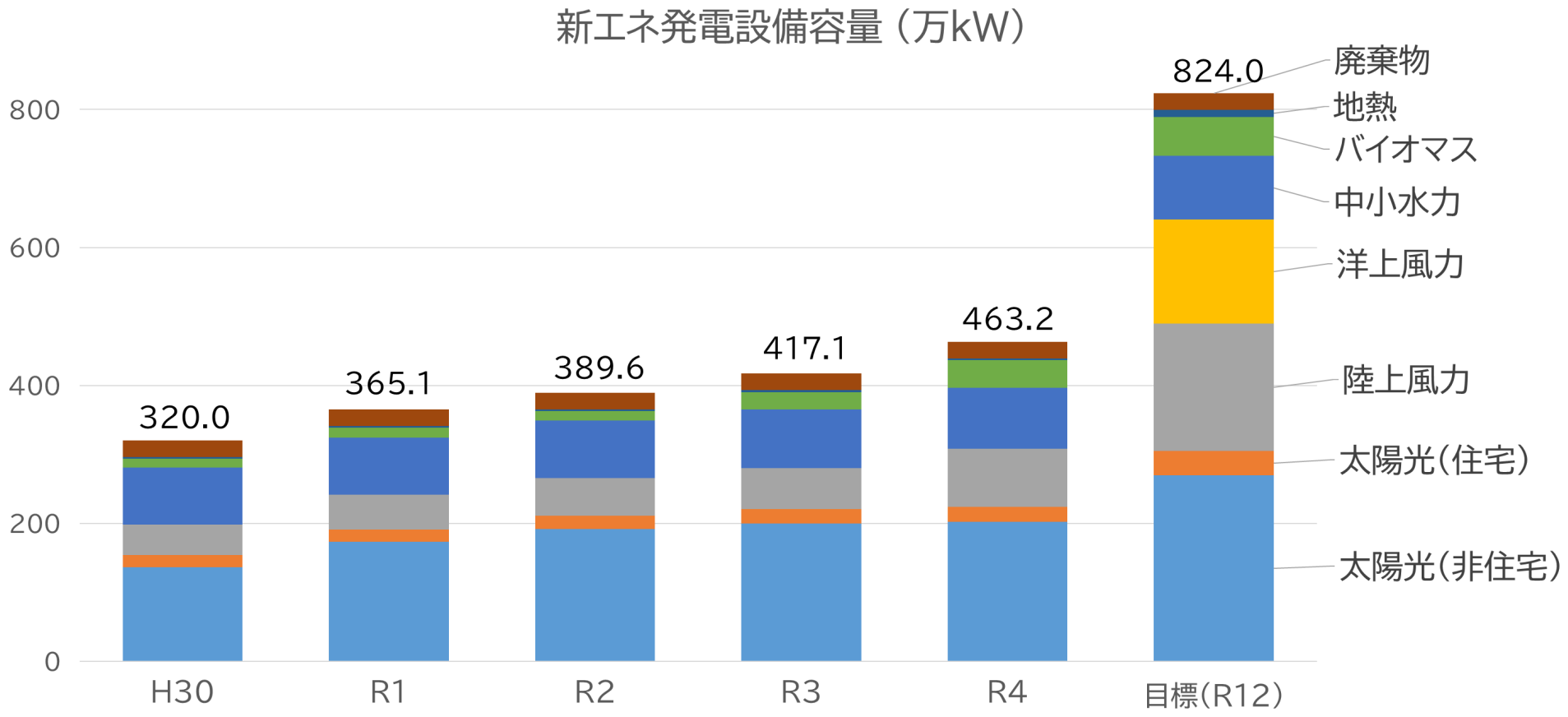
	H30	R1	R2	R3	R4
最終エネルギー消費 Ⓐ	196,240TJ	193,564TJ	164,531TJ	169,004TJ	178,490TJ
自動車台数 Ⓑ	3,468千台	3,464千台	3,465千台	3,464千台	3,471千台
原単位 Ⓐ/Ⓑ	**56.6**	**55.9**	**47.5**	**48.8**	**51.4**

2 新エネルギー導入量について

（１）新エネ発電設備容量（実績の推移と目標値）

・H30～R4まで毎年増加。

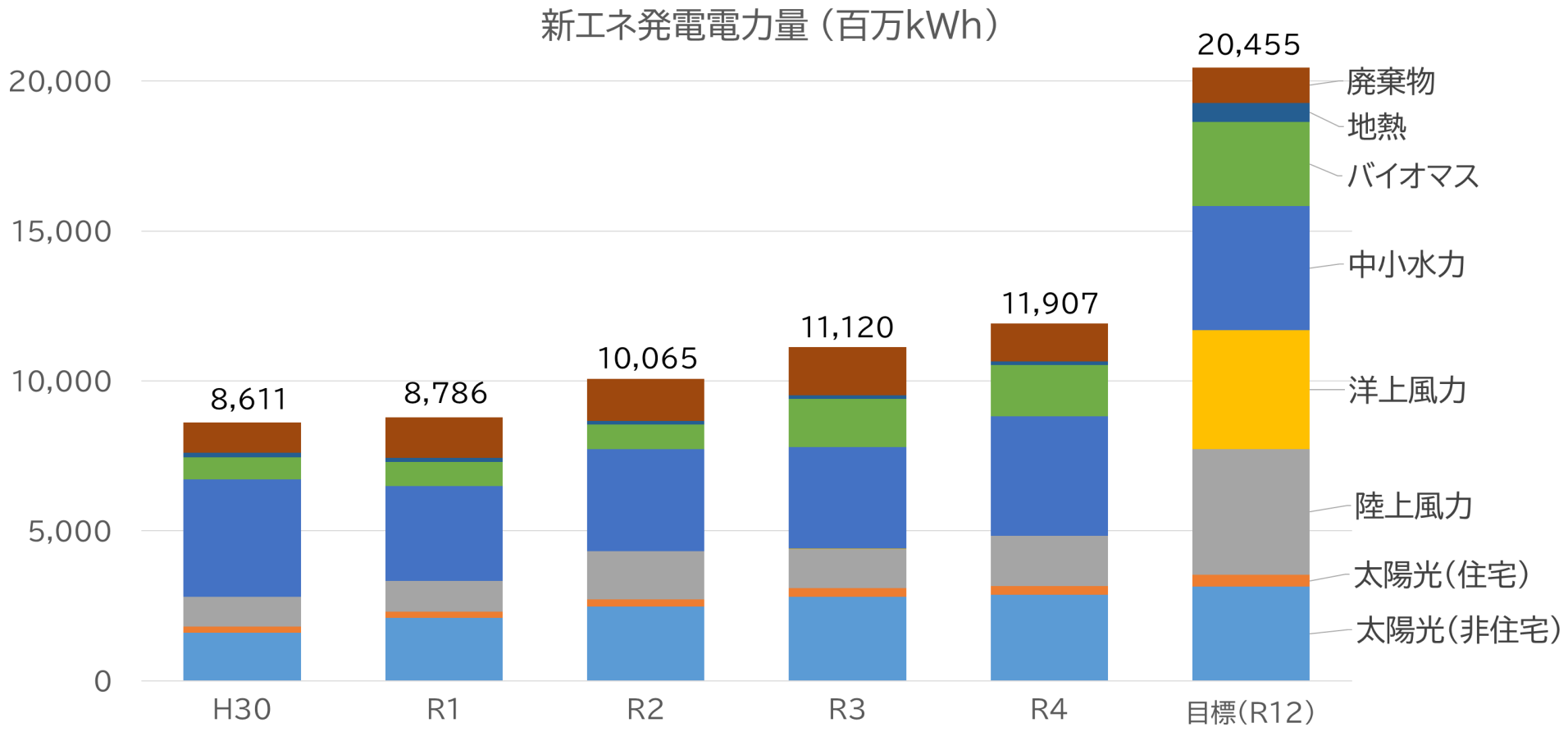
・R4実績を種別ごとに見ると、「太陽光（非住宅）」が最も多く、次いで「中小水力」、「陸上風力」、「バイオマス」となる。



2 新エネルギー導入量について

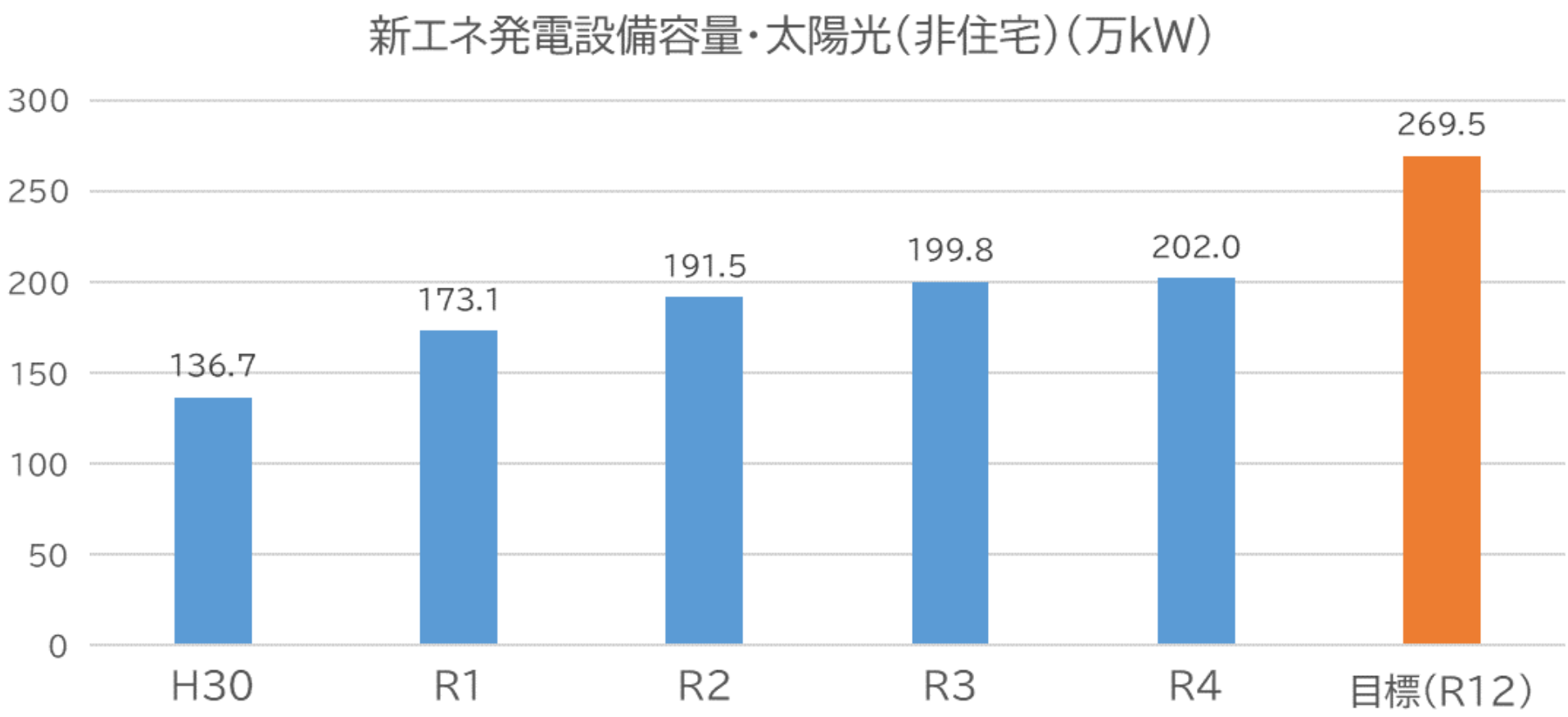
（２）新エネ発電電力量（実績の推移と目標値）

・H30～R4まで、毎年増加。
・R4実績を種別ごとに見ると、「中小水力」が最も多く、次いで「太陽光(非住宅)」、「バイオマス」「陸上風力」となる。



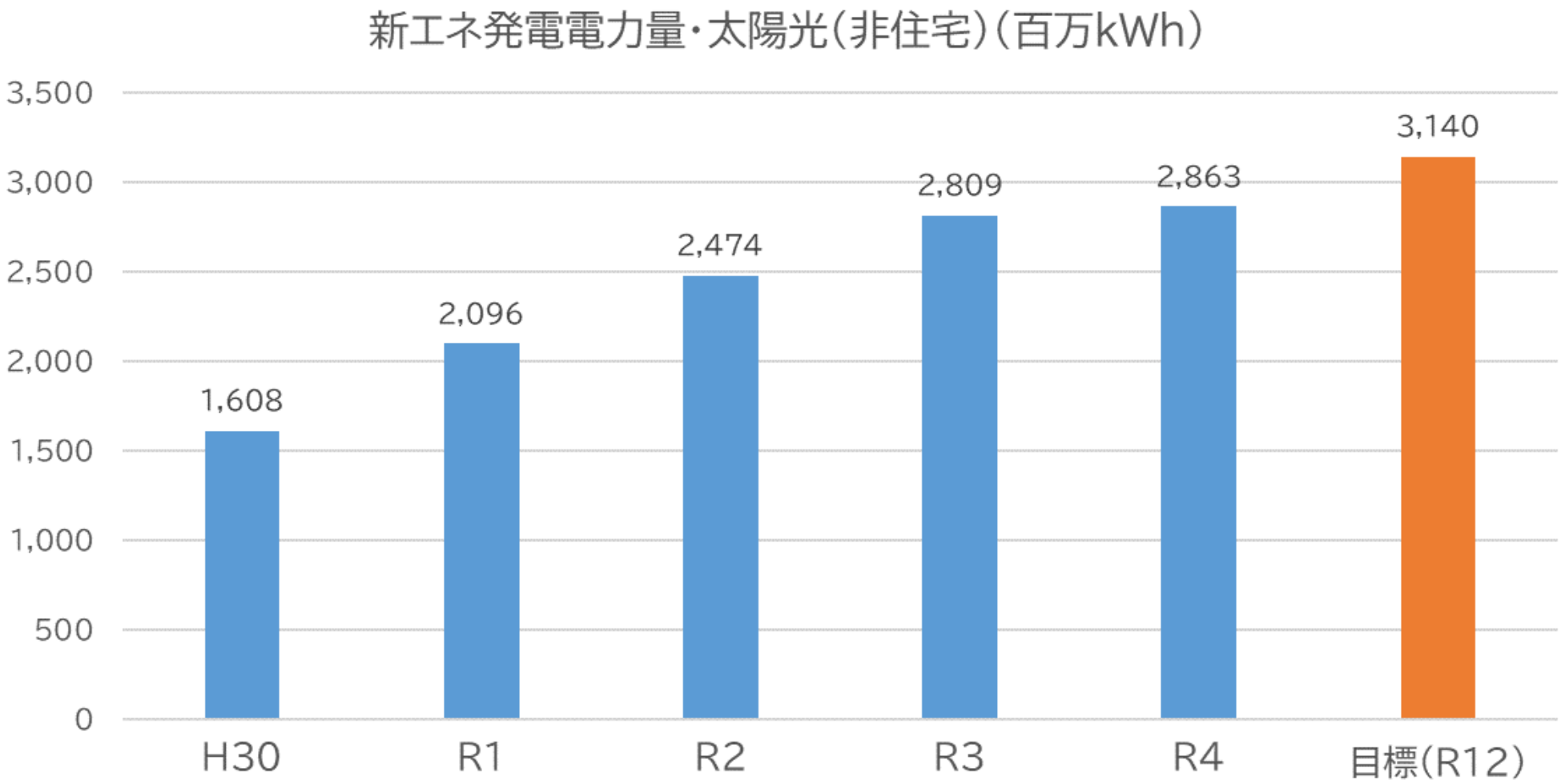
■ 新エネ発電設備容量（太陽光・非住宅）

・H30～R4まで毎年増加、R4は200万kWを上回る実績。



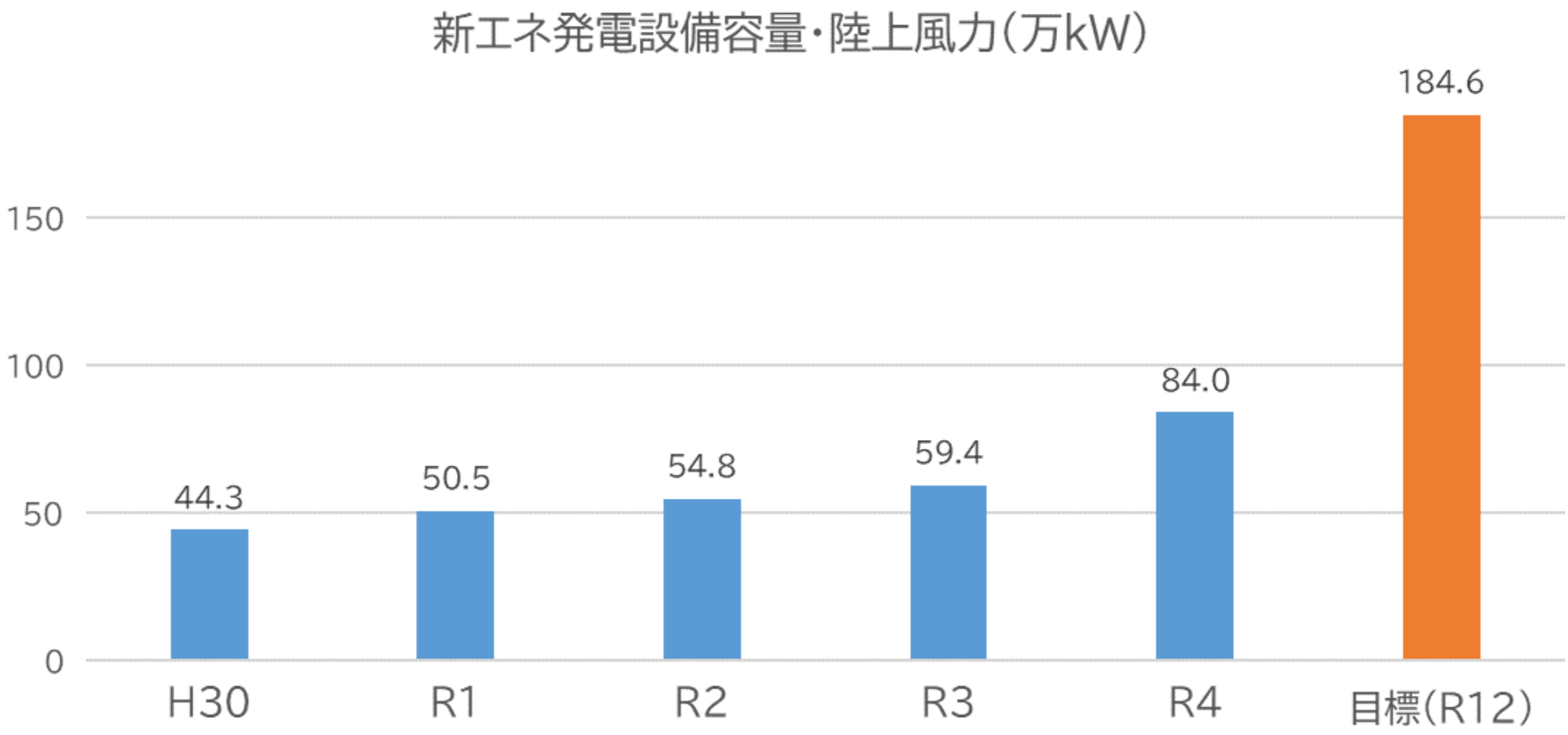
■ 新エネ発電電力量（太陽光・非住宅）

・H30～R4まで毎年増加。



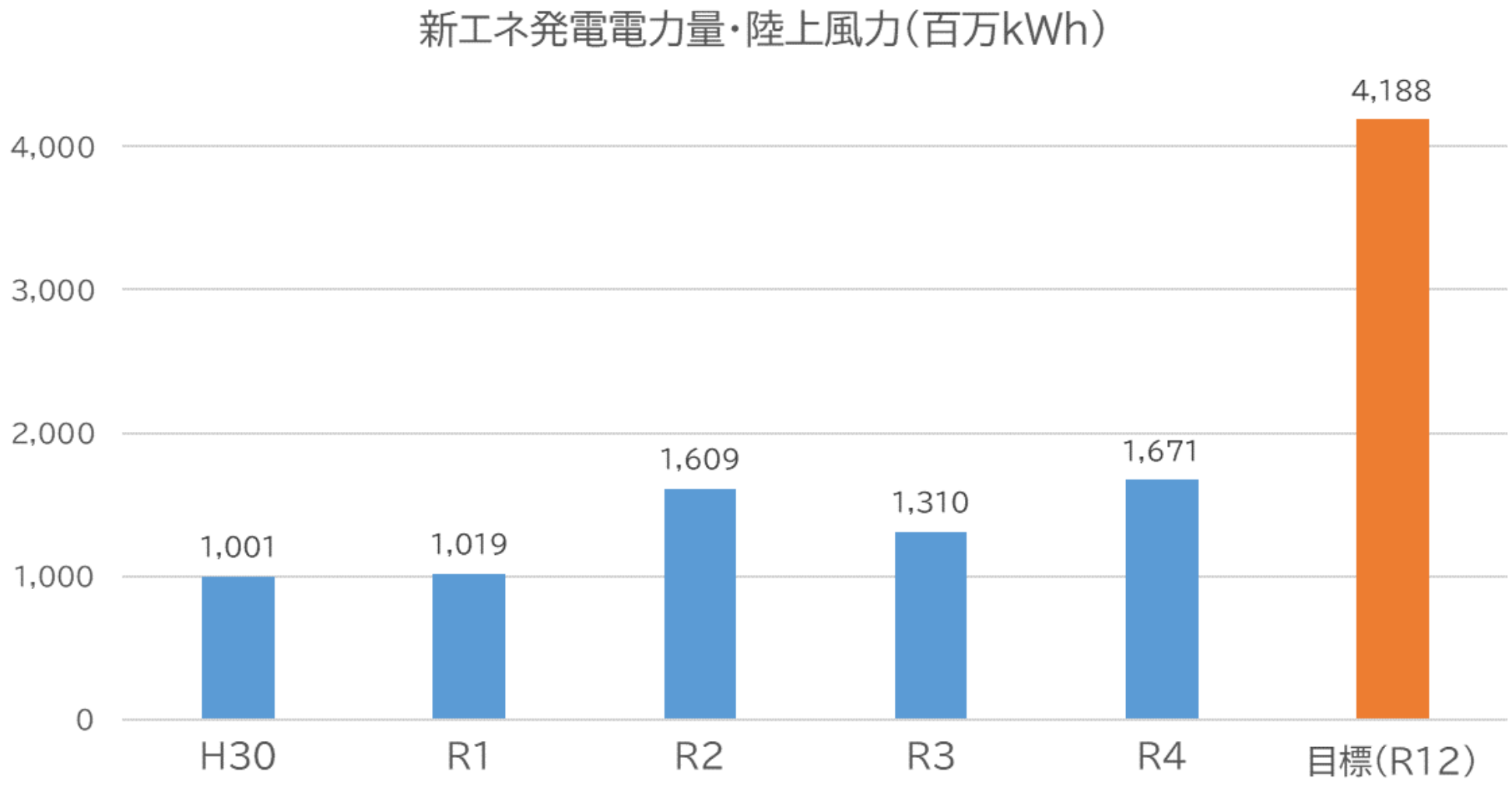
■ 新エネ発電設備容量（陸上風力）

・H30～R4まで毎年増加。R4は、R3から約25万kW増加。



■ 新エネ発電電力量（陸上風力）

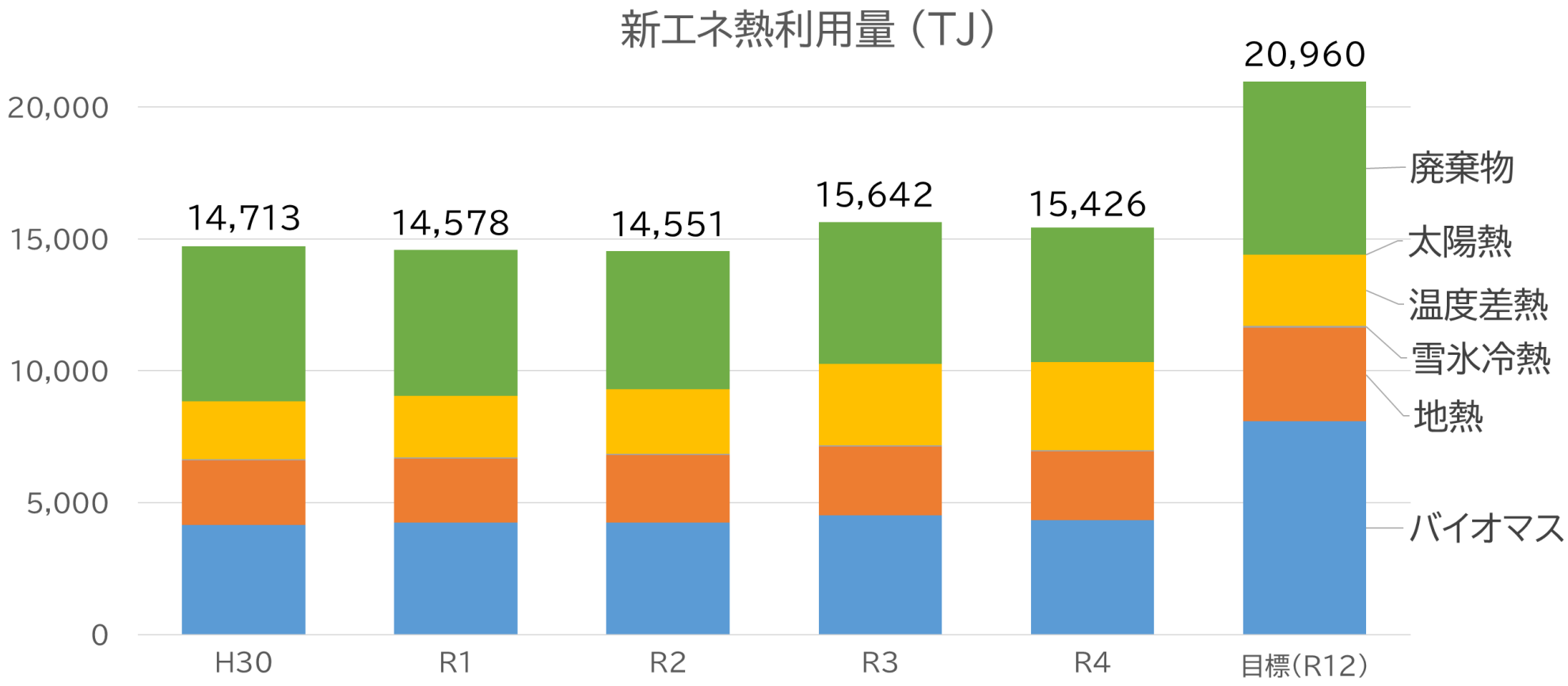
・H30～R2まで毎年増加。R3に減少したが、R4に再び増加。



2 新エネルギー導入量について

（３）新エネ熱利用量（実績の推移と目標値）

・H30～R2まで減少したが、R3に増加。R4に再び減少。
・R4実績を種別ごとに見ると、「廃棄物」が最も多く、次いで「バイオマス」、「温度差熱」、「地熱」となる。



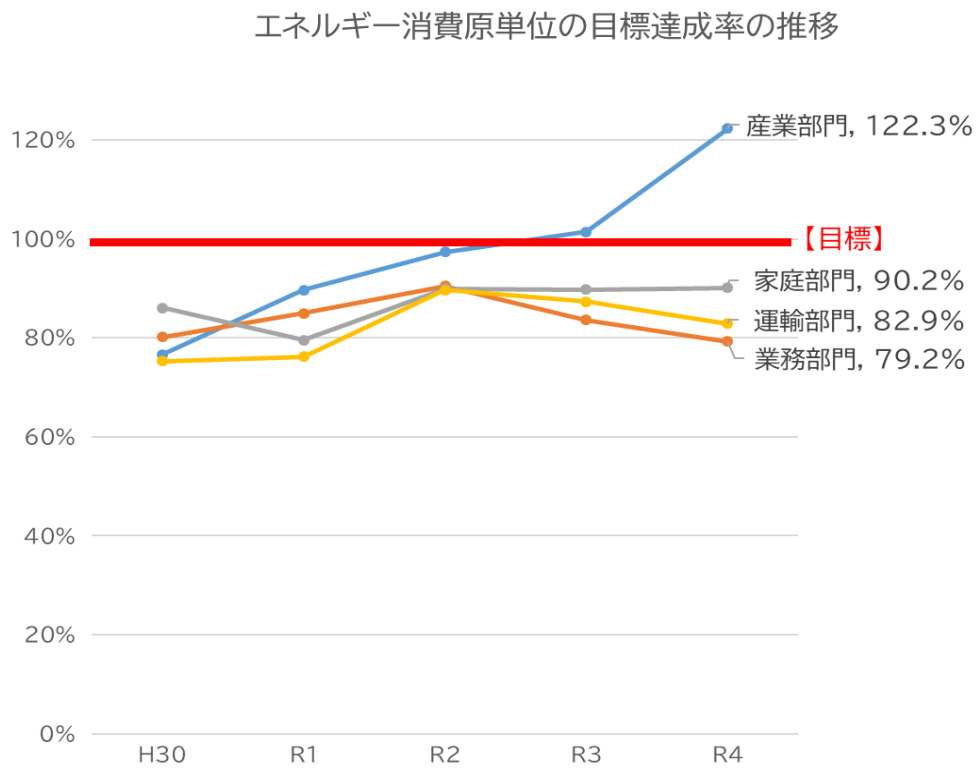
目標の達成率

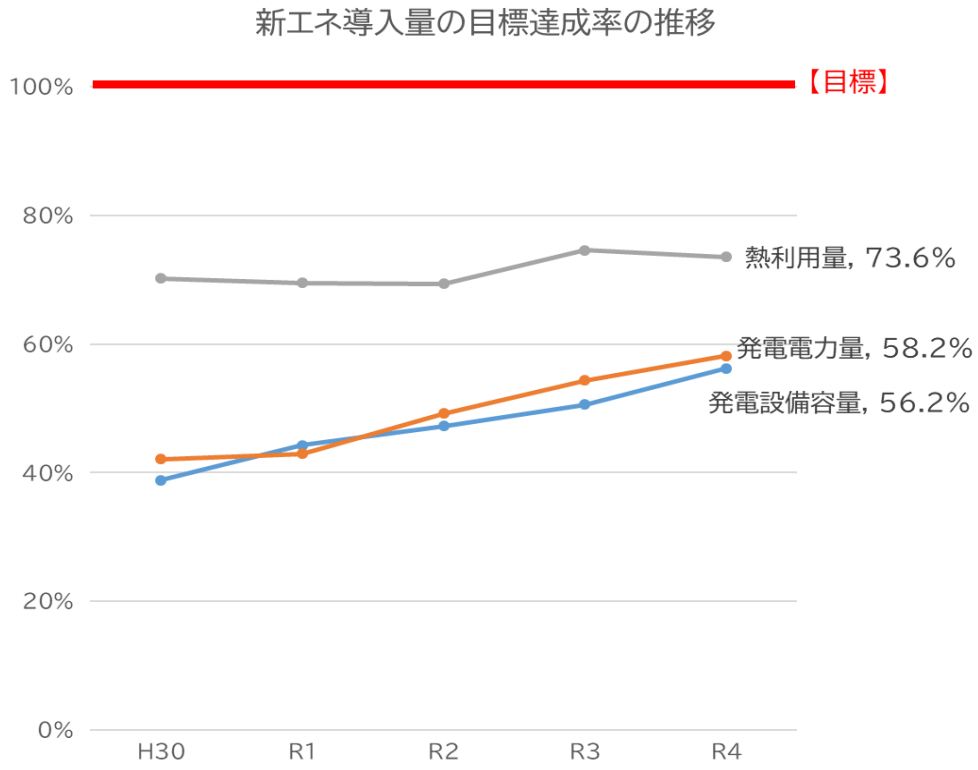
【エネルギー消費原単位】

・産業部門は、既に目標を達成。
・家庭部門は、R2以降約90%で推移。
・業務・運輸部門は、H30～R2まで上昇、R3以降は減少。

【新エネルギー導入量】

・発電設備容量・電力量は、H30～R4まで毎年増加、R4時点で達成率は約60%。
・熱利用量は、H30～R4まで約70%～75%の間で推移。





3 環境関連事業ビジネス実施割合

今後成長が期待される環境関連分野の技術・製品の開発、販路拡大や
産業を支える人材の育成などにより、道内企業の参入を増やし、
環境関連産業の振興につなげるために
「**道内企業の環境関連事業ビジネス実施割合の年0.5%増加**」を設定。

目標10.4%（2020年実績）＋年0.5%増加⇒

【2024年目安】
12.4%

【2024年実績(2021 - 24平均)】
23.1%（15.5%）

※道アンケート調査による（無作為抽出した道内企業400社を対象、回答率３割程度）

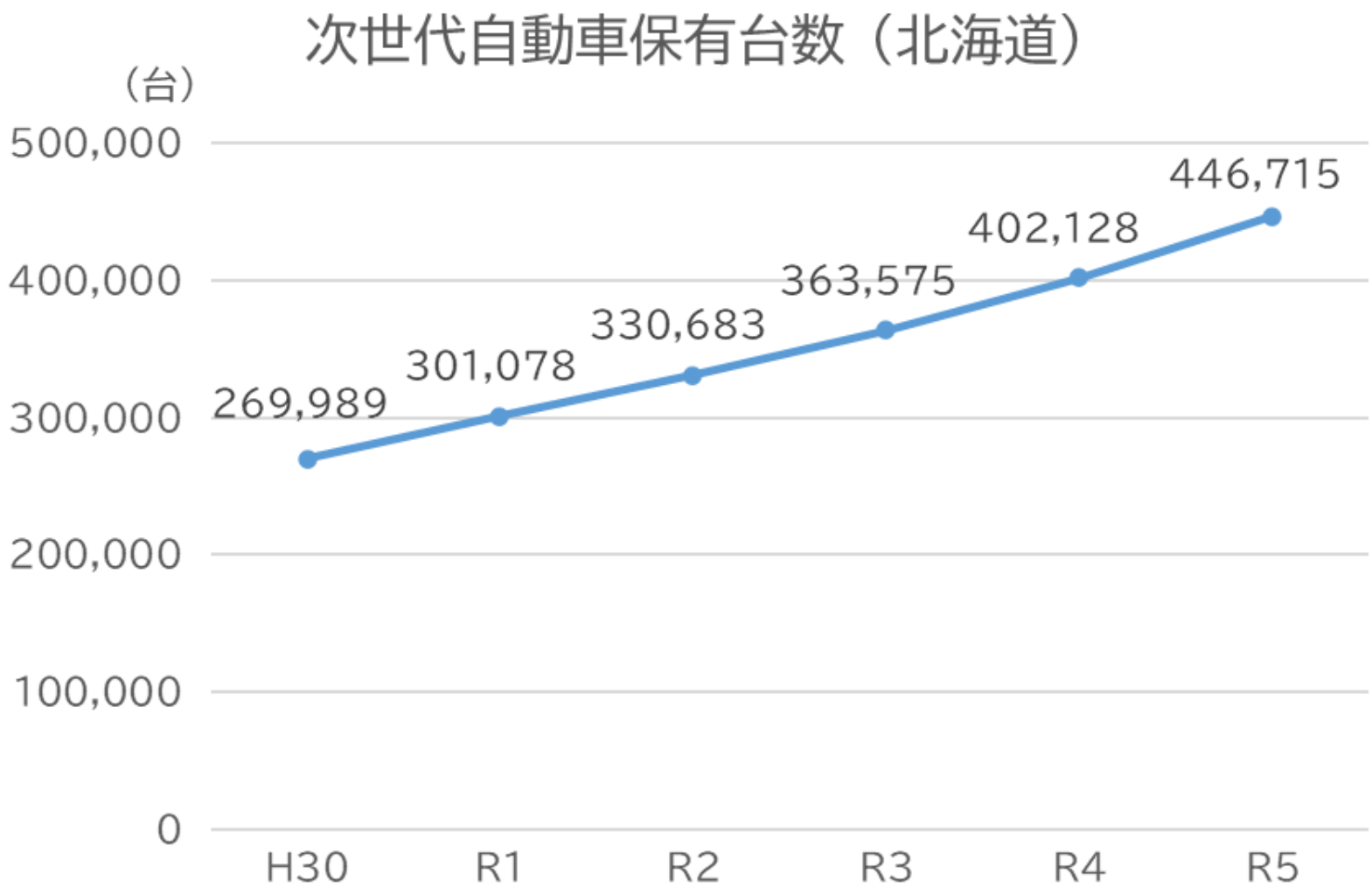
補助指標について

項目			考え方		計画策定時	実績	
					R2	R5	R6
部門別	産業・業務	省エネルギー法の定期報告に基づく事業者クラス分け評価Sクラスの割合 ※	一定規模以上のエネルギーを使用する(年間エネルギー消費量で原油換算1,500kl以上)事業者が取り組む省エネの結果に対する評価として経済産業省により公表されているものであり、その高位評価者の割合を設定。		50.4%	44.1%	―
		ZEBの新築件数	業務部門における最終エネルギー消費量を減少させるためには、建物での消費量を大きく減らすことが必要であることから、建物でのエネルギー消費量を実質的にゼロにするZEBの新築の件数を設定。		7件	4件	3件
	家庭	家庭用灯油の世帯当たり年間購入量	低炭素化などに向けては、家庭でのエネルギー消費の約6割を占める灯油消費量を、省エネや新エネの活用により減少させていくことが重要であることから、1世帯当たりの灯油の購入量を設定。		908ℓ	692ℓ	714ℓ
		省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	家庭部門における省エネルギーを進めるにあたっては、住宅における省エネルギー化が重要であることから、その進捗を把握するため、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき国が定める省エネ基準を満たす住宅の割合を設定。		21.5%	25.7%	27.1%
	運輸	次世代自動車保有台数 ※	運輸部門における省エネルギーや新エネルギーの導入の促進のためには、化石燃料のみ使用した自動車からより効率の高い次世代自動車へのシフトが重要であることから、次世代自動車の道内における保有台数を設定		330,683台	446,715台	―
		EV、FCVの充電等インフラ設置数	次世代自動車の増加のためには、EVの充電インフラやFCVの水素ステーションの整備を一体的に進める必要があることから、道内における設置数を設定。		788台	783か所	846か所
	地域	新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 ※	地域のエネルギー資源を活用する取組は、身近な基礎的自治体である市町村の関与が重要であることから、令和3年度以降、公共施設への新エネ導入や補助・出資・整備計画策定への参画等、市町村が関与し新たな新エネ導入に取り組む市町村数を設定。	公共施設への導入	3	14	―
				補助制度	7	9	―
				出資	1	1	―
				整備計画策定への参画	6	2	―
		地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	災害発生により停電が発生した場合の電力の安定供給にも役立ち、地域に賦存するエネルギー資源を地産地消するシステムである「地域マイクログリッド」構築に取り組む市町村数を設定。 ※経済産業省の補助金を活用し、取組を進めている市町村		4	5	5

※ 直近の公表数値による

補助指標について

項　目		考え方	計画策定時	実　績	
			R2	R5	R6
基盤整備	洋上風力発電の導入実績	国が再生可能エネルギー主力電源化の切り札と位置づけ、本道が全国随一のポテンシャルを有し、関連産業の波及効果も期待できる洋上風力発電の導入実績を設定 （「再エネ特措法に基づく認定量」）	ー	1	0
環境関連産業	道外展示会における道内企業の出展数、商談件数	道内企業が環境関連産業へ参入していくためには、川上である技術・製品開発 とともに、川下である販路拡大も重要であることから、販路拡大に向けた主要な 取組の一つである道外展示会への出展数・商談件数を設定。	出展数 （WEBを含む） 10件 商談件数 0件	出展数 （WEBを含む） 38件 商談件数 97件	出展数 （WEBを含む） 38件 商談件数 128件
その他	コージェネレーションシステム（エネファーム）の導入状況	地域に賦存するエネルギーなどを活用し発電し、排熱も回収する熱電併給システムであるコージェネレーションシステムの導入は、新エネルギーの地産地消、熱の効率的な利活用、省エネルギーの促進など、目指す姿に示す事項を多面的に示すことから、エネファームの導入状況を設定。	130台	132台	130台

（参考）運輸部門・次世代自動車保有台数（北海道）

・H30～R4まで毎年増加。